

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	中学校・高等学校等通学支援事業										事業コード	030101430355				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり							
	施策名	3 高校生など若者の学びへの支援								施策コード	423					
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課							所属長	由里 典栄						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	103		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市高等学校等通学費支援金支給要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 経済的に困難な家庭に対してこどもの通学にかかる費用を助成し、低所得世帯の経済的負担の軽減と高校生など若者の学びへの支援が必要。				
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 経済的に困難な家庭のこどもが、家庭環境を理由に学習の機会を損なわないようにすること。				
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 経済的に困難な家庭に対してこどもの通学にかかる費用を助成し、低所得世帯の経済的負担の軽減と高校生など若者の学びへの支援を行う。				
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 公共交通機関を利用して高等学校等に通学する場合、定期代の1/3を申請により助成する。 中学校へ自転車通学する生徒のうち、遠距離通学若しくは要保護又は準要保護の生徒に対し自転車の維持管理経費を助成する。 平成30年度から制度を見直し、「中学校・高等学校等通学支援事業」として実施。中学校については、教育委員会に予算執行委任。				
対象者	公共交通機関を使って通学する経済的に困難な家庭の子ども	対象者数	—	単位あたりコスト	#VALUE!
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,174		917		746		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		1,174		917		746		0			
予算財源内訳	① 一般財源	1,099		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	75		917		746		0			
決算情報	① 流充用額	△ 533		0							
	② 配当予算	641		917							
	③ 執行額	541		424							
	④ 執行率	84.4%		46.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.13	/	0.05	0.13	/	0.02	/			
	② 概算人件費	1,180		1,096							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,721		1,520							
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	中学校・高等学校等通学支援事業基金繰入		種類	基金繰入金		実績金額	304	決算附属資料	35	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	千円	600	495	418			
	助成した額	目標値		1381	1147	901	737	742	
		達成度	%	43%	43%	46%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	99	86	77			
	制度利用者数(延べ人数)	当初見込		98	180	144	112	112	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	高校生の通学的代の一部を市が負担することで経済的に困難な家庭の負担を軽減する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	低所得の子育て家庭の子の通学費を助成することで、経済的負担を軽減することができた。 対象者への制度周知が課題である。 ・高校生の通学補助が見込額より少なかった。
現状の課題 に対する 改善策	対象者への制度周知については、市のホームページや広報誌、SNSツールにより周知を行う。 高等学校に制度周知を行う。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	高等学校等入学支援金支給事業										事業コード	100102620231				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	3 高校生など若者の学びへの支援								施策コード	423					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	210		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市高等学校等入学支援金支給要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 経済的な理由により就学が困難な高校生を対象とした京都府の援護制度がある。 京都府の援護制度は、審査項目に所得基準等の一定の基準が設けられており、対象とならない家庭もある。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 京都府の援護制度の対象とならない経済的な理由により就学が困難な高校生を支援する必要がある。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 意欲がありながら、経済的理由により就学が困難な高校生の保護者に対して入学時に支援金を支給することで希望進路の実現に向けた支援を図る。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 意欲がありながら、経済的理由により就学が困難な高校生の保護者に対して入学時に必要となった費用の一部を支援した。 入学支援金額 通信制以外の高校 31,500円 通信制高校 22,500円						
対象者	市内在住の高校1年生の保護者			対象者数	656	単位あたりコスト	3.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	748		748		750		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		748		748		750		0		
予算財源内訳	① 一般財源	748		748		750		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	1		0						
	② 配当予算	749		748						
	③ 執行額	610		338						
	④ 執行率	81.4%		45.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全時年度任用職員)	0.46	/	0.05	0.21	/	0.05	/		
	② 概算人件費	3,820		1,820						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,430		2,158						
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			
								決算附属資料		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	人	100	100	100			
		目標値		100	100	100	100	100	
		希望進路(高校進学)をかなえた割合	達成度	%	100%	100%	100%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	10	19	11			
	受給者数	当初見込		24	24	24	24	24	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
入学支援金の支給にかかる周知・審査									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること								
	【自己評価】 低所得家庭かつ高校への入学支援を目的とする他の制度を利用できない保護者を対象とした制度であることから、事業目的である修学への支援や貧困対策として効果があった。受給者数は、目標数値には到達していないが、現在の社会情勢を鑑みて低所得世帯を支援するため継続した予算確保が必要である。(定性的評価) 【現状の課題】 令和5年度は、受給者数が多かったこと、社会的な情勢を鑑みて、前年度と同額の予算を計上したが、令和6年度の支給支給者は、令和4年度と同程度の支給人数となったため執行率が低くなった。								
現状の課題 に対する 改善策	対象者に確実な支給ができるように過去の実績を基に予算確保を実施する。								